

JIS 見直し及び JIS 確認の申出に係る審議について

日本産業規格（以下、JIS という。）は、産業標準化法に基づき、JIS を制定又は確認若しくは改正した日から少なくとも 5 年を経過するまでに見直す必要があります。多数の JIS があることから効率的な運用のために、毎年度一括して JIS 見直しを行うこととしております。JIS の見直しの流れ及び産業標準作成委員会の審議方法は、別添 1 をご参照ください。

なお、別添 1 のとおり「JIS 作成予定一覧表の公表」、「利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保」及び「異議申立ての機会の確保及び廃止のみ意見受付公告」の過程で、利害関係者から意見等があった場合で、議決結果の変更又は意見等を採用しない場合は、再度、産業標準作成委員会にお諮りいたします。また、字句等編集上の修正については、事務局に一任いただきますようお願いいたします。

（１）JIS 見直しの審議

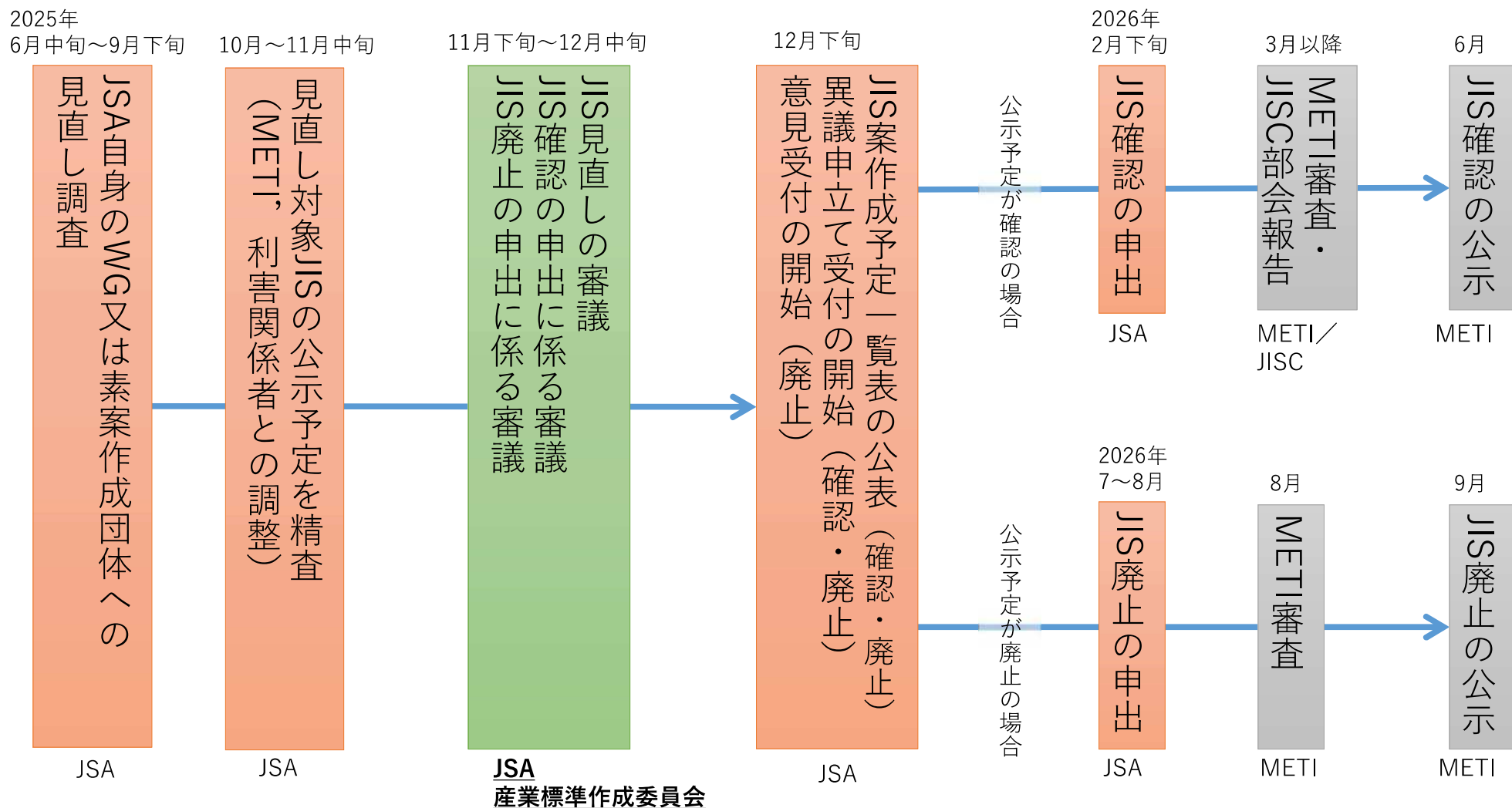
2026 年度に見直し期限を迎える JIS について、当会にて関係各方面の意見を十分に調査し、別添 2 のとおり 2026 年度中に改正、確認又は廃止とするかの案を作成いたしましたので、ご審議をお願いいたします。ご承認いただいた JIS 見直しのうち、公示予定が「確認」、及び公示予定が「廃止」、かつ、これから廃止に着手する JIS については、その内容を利害関係者に公表するために JIS 作成予定一覧表として JSA ホームページに掲載いたします。

（２）JIS 確認の申出の審議

上記別添 2 に基づき、別添 3【確認の作成審議経過報告書】に、2026 年度中の公示予定を「確認」とする JIS 及び作成審議経過等を作成いたしました。申出前までに利害関係者からのご意見等がない場合は、公示予定が「確認」について、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定に基づき、主務大臣に申出してよろしいか、あわせてご審議をお願いいたします。

以上

別添1：JISの見直しに関する審議 (1) JIS見直しの流れ



(2) JIS見直しの審議について

目的： 次年度に5年見直し期限を迎えるJISについて、「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの見直し方針を決定します。

1. 利害関係者の意見を確認するため、JSAが見直し対象のJISを抽出し、調査します。
 - ※ 見直し対象は、次年度に5年見直し期限を迎えるJISです。
 - ※ 技術的動向、対応国際規格や引用規格の改正・廃止などを背景に、JISを改正する必要があるのか、確認でよいのか、又は廃止するかなどを調査します。

(2) JIS見直しの審議について（続き）

2. JSAが調査結果に基づき、それぞれのJISについて「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの案（以下、JIS見直し案という。）を理由とともに作成します。

その際には、必要に応じて、JSA自身のWG又は素案作成団体に事実確認を行います。

その後、産業標準作成委員会にお諮りします。

※ 当該JISが次に該当し、次年度までに「改正」又は「廃止」の公示を予定している場合は、JIS見直し案を「改正」又は「廃止」とします。

※ 当該JISが次に該当し、これから改正又は廃止に着手するため、次年度までに「改正」若しくは「廃止」の公示ができない場合、又は次に該当しない場合は、JIS見直し案を「確認」とします。

改正又は廃止が必要な要因
市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
社会的要因で規定内容の変更が必要（環境問題など）
対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用すべきJISが新たに制定された
引用（参照）法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用（参照）すべき法規が新たに制定された
技術の陳腐化・利用の縮小等、JISの廃止が妥当

(2) JIS見直しの審議について (続き)

3. 産業標準作成委員会でJIS見直し案をご審議いただきます。

JIS見直し案：【別添2】

- ※ JIS見直し案の資料については、JSAで事実確認を行っております。
- ※ 対応国際規格などの改廃状況は、資料の参照文書（JSA調査結果）に記載しております。
- ※ ご承認いただいたJIS見直しのうち、公示予定が「確認」及び「廃止」のJISは、JIS作成予定一覧表としてJSAホームページに掲載します。
(利害関係者に対する産業標準作成委員会への参加の機会の確保及び異議申立ての機会の確保のため)

(3) JIS確認及び廃止の申出に係る審議

目的： 利害関係者の意向を適切に反映するためのプロセスを通し、
主務大臣にJISの確認及び廃止の申出をしてよいかどうかを決定します。

※廃止方針JISのない分野の産業標準作成委員会では「JIS確認の申出」のみ審議します。
また、その場合は、2. の【別添4】 もございません。

1. JIS見直しの審議と同時に、JSAが作成審議経過報告書（確認及び廃止）（案）を作成します。

※ 当該報告書では、確認及び廃止の申出を行う対象JIS、確認及び廃止する理由、認定機関としてのプロセスの予定（JIS見直しの審議～JIS作成予定一覧表の公表結果（確認及び廃止）（予定）、並びに意見受付公告結果（廃止）（予定））を示しております。

2. 産業標準作成委員会で作成審議経過報告書（確認及び廃止）（案）に基づき、ご審議いただきます。

作成審議経過報告書：確認【別添3】、廃止【別添4】

3. 審議後、JIS作成予定一覧表の公表（確認及び廃止）及び意見受付公告（廃止）によって、利害関係者の意向を確認します。

※ これによって利害関係者から意見等があった場合で、議決結果の変更又は意見等を採用しない場合は、再度、産業標準作成委員会にお諮りいたします。
ただし、意見の提出がない、又は審議の結果に影響を与えない場合は
4. 申出へと進みます。

4. 産業標準作成委員会で承認されたJISは、JSAから主務大臣へJISの確認及び廃止の申出を行います。

2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(機械要素分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“－” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS B 0107:1991	バイト用語	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本機械工具工業会
JIS B 0125-3:2022	油圧・空気圧システム及び機器—図記号及び回路図—第3部: 記号モジュール及び図記号の接続	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 0201:2017	ミニチュアねじ	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 0205-1:2001	一般用メートルねじ—第1部: 基準山形	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 0205-2:2001	一般用メートルねじ—第2部: 全体系	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 0205-3:2001	一般用メートルねじ—第3部: ねじ部品用を選択したサイズ	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 0205-4:2001	一般用メートルねじ—第4部: 基準寸法	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 0209-1:2001	一般用メートルねじ—公差—第1部: 原則及び基礎データ	確認	技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。ただし、対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて改正の要否を検討する予定。	1: IDT		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 0209-2:2001	一般用メートルねじ—公差—第2部: 一般用おねじ及びめねじの許容限界寸法—中(はめあい区分)	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 0209-3:2001	一般用メートルねじ—公差—第3部: 構造体用ねじの寸法許公差	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 0209-4:2001	一般用メートルねじ—公差—第4部: めっき後に公差位置H又はGにねじ立てをしためねじと組み合わせる溶融亜鉛めっき付きおねじの許容限界寸法	確認	技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。ただし、対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて改正の要否を検討する予定。	1: IDT		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 0209-5:2001	一般用メートルねじ—公差—第5部: めっき前に公差位置hの最大寸法をもつ溶融亜鉛めっき付きおねじと組み合わせるめねじの許容限界寸法	確認	技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。ただし、対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて改正の要否を検討する予定。	1: IDT		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1012:1985	ねじ用十字穴	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1045:2001	締結用部品—水素ぜい化検出のための予荷重試験—平行座面による方法	確認	技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。ただし、対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて改正の要否を検討する予定。	1: IDT		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1048:2007	締結用部品—溶融亜鉛めっき	確認	技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。ただし、対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて改正の要否を検討する予定。	2: MOD		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1081:1997	ねじ部品—引張疲労試験—試験方法及び結果の評価	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1084:2007	締結用部品—締付け試験方法	確認	技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。ただし、対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて改正の要否を検討する予定。	1: IDT		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1101:2017	すりわり付き小ねじ	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1111:2017	十字穴付き小ねじ	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1124:2021	タッピンねじのねじ山をもつドリルねじ	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1126:2022	つば付き六角タッピンねじ	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1167:2011	T溝ナット	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ねじ研究協会

【JIS書誌情報】										参照文書の記号の説明： ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、 存続している。 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、 改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。 — 当該JISに参照文書がない。				
書誌情報		最新 公示		主題 大区	専門 委員会	参 照 文 書 (JISA調査結果)			対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日		
規格番号及び西暦年	種別	年月日				対応国際規格	引用JIS	引用国際規格						
JIS B 0107:1991	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	—	×	—				1962/3/1	1991/08/01		
JIS B 0125-3:2022	制定	2022/2/21	経産	機械要素技術	◎	◎	—	ISO 1219-3:2016	MOD	2022/2/21				
JIS B 0201:2017	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	◎	—	ISO 1501:2009	IDT	1973/12/1	2017/03/21			
JIS B 0205-1:2001	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	×	—	ISO 68-1:1998	IDT	2001/12/20				
JIS B 0205-2:2001	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	—	ISO 261:1998	IDT	2001/12/20				
JIS B 0205-3:2001	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	×	—	ISO 262:1998	IDT	2001/12/20				
JIS B 0205-4:2001	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	×	—	ISO 724:1993	IDT	2001/12/20				
JIS B 0209-1:2001	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	×	—	ISO 965-1:1998	IDT	2001/12/20				
JIS B 0209-2:2001	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	×	—	ISO 965-2:1998	IDT	2001/12/20				
JIS B 0209-3:2001	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	×	—	ISO 965-3:1998	IDT	2001/12/20				
JIS B 0209-4:2001	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	×	—	ISO 965-4:1998	IDT	2001/12/20				
JIS B 0209-5:2001	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	×	—	ISO 965-5:1998	IDT	2001/12/20				
JIS B 1012:1985	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	—	ISO 4757:1983	MOD	1958/3/29	1985/11/01			
JIS B 1045:2001	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	×	ISO 15330:1999	IDT	2001/12/20				
JIS B 1048:2007	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	×	—	ISO 10684:2004	MOD	2007/4/20				
JIS B 1081:1997	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	—	ISO 3800:1993	IDT	1986/2/1	1997/01/20			
JIS B 1084:2007	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	×	—	ISO 16047:2005	IDT	1990/1/1	2007/04/20			
JIS B 1101:2017	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	—	ISO 1207:2011JIS 1589:2011JIS 2009:2011ISO 2010:2011	MOD-MOD, MOD-MOD	1950/5/13	2017/03/21			
JIS B 1111:2017	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	—	ISO 7045:2011JIS 7046-1:2011JIS 7046-2:2011JIS 7047:2011ISO 7048:2011	MOD-MOD, MOD-MOD, MOD-MOD	1954/1/30	2017/03/21			
JIS B 1124:2021	改正	2021/12/20	経産	機械要素技術	◎	×	—	ISO 15480:2019JIS 15481:1999JIS 15482:1999JIS 15483:1999	MOD-MOD, MOD-MOD	2003/4/20	2021/12/20			
JIS B 1126:2022	改正	2022/2/21	経産	機械要素技術	◎	×	—	ISO 7053:2019	MOD	1995/11/1	2022/02/21			
JIS B 1167:2011	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	—	×	—			1974/12/1	2011/04/20			

2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(機械要素分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“－” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS B 1170:2011	溝付き六角ナット	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1174:2017	六角穴付きボタンプルト	改正	対応国際規格が改訂されているとともに、技術的な環境変化が生じているため、改正する。	2: MOD		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1177:2007	六角穴付き止めねじ	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1187:2017	座金組込み六角ボルト	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1188:2017	座金組込み十字穴付き小ねじ	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1194:2006	六角穴付き皿ボルト	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1199-2:2001	プリベリントルク形ナット—第2部:全金属製六角ナット	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1199-3:2001	プリベリントルク形ナット—第3部:非金属インサート付きフランジ付き六角ナット	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 1199-4:2001	プリベリントルク形ナット—第4部:全金属製フランジ付き六角ナット	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本ねじ研究協会
JIS B 2291:1994	油圧用21MPa管フランジ	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 2292-1:2005	油圧—容積式ポンプ及びモーター—取付フランジ及び軸端の寸法並びに表示記号—第1部:メートル単位で表示するインチ系列	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 2292-2:2005	油圧—容積式ポンプ及びモーター—取付フランジ及び軸端の寸法並びに表示記号—第2部:メートル系列	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 2356-1:2001	油圧・空気圧用及び一般用途用管継手—エラストマシール又はエッジシールによるメートルねじポート及び継手端部—第1部:メートルねじポート	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 2356-2:2021	油圧・空気圧用及び一般用途用金属製管継手—エラストマシール又はエッジシールによるメートルねじポート及び継手端部—第2部:エラストマシール(タイプE)による継手端部	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 2358-1:2001	油圧・空気圧用及び一般用途用管継手—Oリングシールによるユニファイねじポート及び継手端部—第1部:ユニファイねじOリングシールポート	確認	技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。ただし、対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて改正の要否を検討する予定。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 2401-1:2012	Oリング—第1部:Oリング	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 2401-2:2012	Oリング—第2部:ハウジングの形状・寸法	確認	技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。ただし、対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて改正の要否を検討する予定。	2: MOD		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 2401-3:2012	Oリング—第3部:外観品質基準	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 2401-4:2012	Oリング—第4部:バックアップリング	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 2409:2002	油圧—密封装置—油圧用往復動シールの性能評価標準試験方法	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会

【JIS書誌情報】

規格番号及び西暦年	書 誌 情 報		主 題 大 区	専 門 委 員 会	参 照 文 書 (JISA調査結果)			○ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、 存続している。 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、 改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。 ― 当該JISに参照文書がない。			
	最新 公示				対応 国際 規格	引用 JIS	引用 国際 規格	対応国際 規格の 同 等性	制定年月日	最新改正日	
	種類	年月日									
JIS B 1170:2011	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	―	×	―			1960/3/1	2011/04/20
JIS B 1174:2017	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	×	―	ISO 7380-1:2011,ISO 7380-2:2011	MOD,MOD	1989/1/1	2017/03/21
JIS B 1177:2007	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	―	ISO 4028:2003,ISO 4027:2003,ISO 4028:2003,ISO 4028:2003	MOD,MOD,MOD,MOD	1960/3/1	2007/04/20
JIS B 1187:2017	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	―	×	―			1977/10/1	2017/03/21
JIS B 1188:2017	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	―	×	―			1977/10/1	2017/03/21
JIS B 1194:2006	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	×	―	ISO 10642:2004	MOD	2000/1/20	2006/03/25
JIS B 1199-2:2001	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	×	―	ISO 7042:1997,ISO 7719:1997,ISO 7720:1997,ISO 10513:1997	MOD,MOD,MOD,MOD	2001/1/20	
JIS B 1199-3:2001	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	×	―	ISO 7043:1997,ISO 12125:1997	MOD,MOD	2001/1/20	
JIS B 1199-4:2001	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	×	―	ISO 7044:1997,ISO 12126:1997	MOD,MOD	2001/1/20	
JIS B 2291:1994	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	―	×	―			1964/3/1	1994/02/01
JIS B 2292-1:2005	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	×	ISO 3019-1:2001	IDT	2000/6/20	2005/03/20
JIS B 2292-2:2005	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	×	―	ISO 3019-2:2001	IDT	2000/6/20	2005/03/20
JIS B 2356-1:2001	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	―	ISO 9974-1:1996	IDT	2001/3/20	
JIS B 2356-2:2021	改正	2021/5/20	経産	機械要素技術	◎	◎	―	ISO 9974-2:1996	IDT	2000/8/20	2021/05/20
JIS B 2358-1:2001	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	×	ISO 11828-1:1995	IDT	2001/3/20	
JIS B 2401-1:2012	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	×	―	ISO 3801-1:2008	MOD	2012/3/21	
JIS B 2401-2:2012	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	×	―	ISO 3801-2:2008	MOD	2012/3/21	
JIS B 2401-3:2012	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	◎	―	ISO 3801-3:2005	MOD	2012/3/21	
JIS B 2401-4:2012	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	◎	―	ISO 3801-4:2008	MOD	2012/3/21	
JIS B 2409:2002	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	×	ISO 7886:1997	IDT	2002/5/20	

2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(機械要素分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“二” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS B 2710-3:2021	重ね板ばね—第3部:測定及び試験方法	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ばね工業会
JIS B 2710-4:2021	重ね板ばね—第4部:製品仕様	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本ばね工業会
JIS B 2712:2006	ばね用薄板の応力緩和試験方法	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本ばね工業会
JIS B 4125:2016	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンク及びカートリッジの呼び記号の付け方	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本機械工具工業会
JIS B 4126-1:2016	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第1部:一般事項	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本機械工具工業会
JIS B 4126-10:2016	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第10部:切れ刃の形状記号N	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本機械工具工業会
JIS B 4126-11:2016	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第11部:切れ刃の形状記号R	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本機械工具工業会
JIS B 4126-12:2016	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第12部:切れ刃の形状記号S	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本機械工具工業会
JIS B 4126-13:2016	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第13部:切れ刃の形状記号T	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本機械工具工業会
JIS B 4126-14:2016	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第14部:切れ刃の形状記号H	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本機械工具工業会
JIS B 4126-15:2016	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第15部:切れ刃の形状記号V	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本機械工具工業会
JIS B 4126-2:2016	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第2部:切れ刃の形状記号A	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本機械工具工業会
JIS B 4126-3:2016	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第3部:切れ刃の形状記号B	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本機械工具工業会
JIS B 4126-4:2016	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第4部:切れ刃の形状記号D	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本機械工具工業会
JIS B 4126-45:2016	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第45部:切れ刃の形状記号E	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本機械工具工業会
JIS B 4126-5:2016	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第5部:切れ刃の形状記号F	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本機械工具工業会
JIS B 4126-6:2016	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第6部:切れ刃の形状記号G	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本機械工具工業会
JIS B 4126-7:2016	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第7部:切れ刃の形状記号J	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本機械工具工業会
JIS B 4126-8:2016	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第8部:切れ刃の形状記号K	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本機械工具工業会
JIS B 4126-9:2016	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第9部:切れ刃の形状記号L	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本機械工具工業会
JIS B 4355:2016	歯車用ホブの精度	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本機械工具工業会

【JIS書誌情報】

規格番号及び 西暦年	最新 公示		主 題 大 区	専 門 委 員 会	参 照 文 章 (JISA調査結果)			対応国際規格 の同 等性	制定年月日	最新改正日
	種類	年月日			対応 国際 規格	引用 JIS	引用 国際 規格			
JIS B 2710-3:2021	改正	2021/11/22	経産	機械要素技術	-	x	-		2008/3/20	2021/11/22
JIS B 2710-4:2021	改正	2021/11/22	経産	機械要素技術	◎	x	x	ISO 18137:2015	2008/3/20	2021/11/22
JIS B 2712:2006	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	-	x	-		2006/3/25	
JIS B 4125:2016	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	x	-	ISO 5608:2012	1990/5/1	2016/11/21
JIS B 4126-1:2016	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	x	◎	ISO 5610-1:2014	2016/11/21	
JIS B 4126-10:2016	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	◎	-	ISO 5610-10:2014	2016/11/21	
JIS B 4126-11:2016	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	◎	-	ISO 5610-11:2014	2016/11/21	
JIS B 4126-12:2016	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	◎	-	ISO 5610-12:2014	2016/11/21	
JIS B 4126-13:2016	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	◎	-	ISO 5610-13:2014	2016/11/21	
JIS B 4126-14:2016	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	◎	-	ISO 5610-14:2014	2016/11/21	
JIS B 4126-15:2016	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	◎	-	ISO 5610-15:2014	2016/11/21	
JIS B 4126-2:2016	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	◎	-	ISO 5610-2:2014	2016/11/21	
JIS B 4126-3:2016	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	◎	-	ISO 5610-3:2014	2016/11/21	
JIS B 4126-4:2016	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	◎	-	ISO 5610-4:2014	2016/11/21	
JIS B 4126-45:2016	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	-	◎	-		2016/11/21	
JIS B 4126-5:2016	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	◎	-	ISO 5610-5:2014	2016/11/21	
JIS B 4126-6:2016	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	◎	-	ISO 5610-6:2014	2016/11/21	
JIS B 4126-7:2016	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	◎	-	ISO 5610-7:2014	2016/11/21	
JIS B 4126-8:2016	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	◎	-	ISO 5610-8:2014	2016/11/21	
JIS B 4126-9:2016	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	◎	-	ISO 5610-9:2014	2016/11/21	
JIS B 4355:2016	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	x	◎	-	ISO 4468:2009	1953/3/20	2016/11/21

参照文書の記号の説明：
◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、
存続している。
× 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、
改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものを含む)。
―当該JISに参照文書がない。

2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(機械要素分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“－” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS B 4357:2000	丸形シェービングカッタ	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本機械工具工業会
JIS B 7132-1:2022	顕微鏡の機械筒長関連寸法―第1部:機械筒長160mm	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		日本顕微鏡工業会
JIS B 7132-2:2022	顕微鏡の機械筒長関連寸法―第2部:機械筒長無限遠	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		日本顕微鏡工業会
JIS B 7143:2022	顕微鏡接眼レンズと接眼スリーブとのほめあい部	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		日本顕微鏡工業会
JIS B 7158-2:2011	顕微鏡対物レンズの性能及び表示―第2部:色収差補正	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		日本顕微鏡工業会
JIS B 7254:2007	顕微鏡―倍率	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		日本顕微鏡工業会
JIS B 7255:2007	顕微鏡―Cマウント	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		日本顕微鏡工業会
JIS B 8348:2002	油圧―ポンプ及びモーター試験方法	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8353-1:2006	油圧―音響インテンシティ法による音響パワーレベルの測定方法―実用測定方法―第1部:ポンプ	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8356-2:2021	油圧用フィルタ性能評価方法―第2部:フィルタエレメントの組立完全性試験及びファーストバブルポイントの測定	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8356-7:2006	油圧用フィルタ性能評価方法―第7部:差圧―流量特性試験	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8356-8:2002	油圧用フィルタ性能評価方法―第8部:フィルタエレメントのろ過性能試験(マルチバステスト法)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8357:2022	油圧用圧力補償付流量調整弁―取付面及び取付寸法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8372-1:2022	空気圧―空気圧用減圧弁及びフィルタ付減圧弁―第1部:供給者の文書に表示する主要特性及び製品表示要求事項	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8372-2:2022	空気圧―空気圧用減圧弁及びフィルタ付減圧弁―第2部:供給者の文書に表示する主要特性の試験方法	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8372-3:2022	空気圧―空気圧用減圧弁及びフィルタ付減圧弁―第3部:減圧弁の流量特性の代替試験方法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8377-1:2002	油圧・空気圧システム及び機器―シリンダの試験・検査―第1部:空気圧シリンダ受渡検査	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8378-1:2011	空気圧―空気圧用ブリクエーター―第1部:供給者の文書に表示する主要特性及び製品表示要求事項	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8380:2002	空気圧用制御弁及び他機器のポート及び制御機構の識別	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8381-1:2022	空気圧用継手―第1部:熱可塑性樹脂チューブ用プッシュイン継手	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8384:2011	油圧―容積式ポンプ、モータ及び一体形トランスミッション―定常状態における性能測定方法	確認	技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。ただし、対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて改正の要否を検討する予定。	2: MOD		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8651:2002	比例電磁式リリーフ弁試験方法	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本フルードパワー工業会
JIS B 8652:2002	比例電磁式減圧弁及び比例電磁式リリーフ減圧弁試験方法	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本フルードパワー工業会

【JIS書誌情報】

書誌情報				参照文書 (JISA調査結果)				参照文書の記号の説明: ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、 存続している。 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、 改正及び/又は廃止されている(現状が不明なもの含む)。 ―当該JISに参照文書がない。			
規格番号及び 西暦年	最新 公示	主 題 大 区	専 門 委 員 会	対 応 国 際 規 格	引 用 JIS	引 用 国 際 規 格					
種類	年月日							対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
JIS B 4357:2000	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	－	×	－			1964/12/1	2000/12/20
JIS B 7132-1:2022	改正	2022/3/22	経産	機械要素技術	◎	◎	－	ISO 9345:2019	MOD	2009/10/20	2022/03/22
JIS B 7132-2:2022	改正	2022/3/22	経産	機械要素技術	◎	◎	－	ISO 9345:2019	MOD	2009/10/20	2022/03/22
JIS B 7143:2022	改正	2022/3/22	経産	機械要素技術	◎	◎	－	ISO 9345:2019	MOD	1951/12/27	2022/03/22
JIS B 7158-2:2011	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	×	－	ISO 19012-2:2009	MOD	2011/11/21	
JIS B 7254:2007	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	－	－	ISO 8039:1997	IDT	2007/3/20	
JIS B 7255:2007	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	－	◎	ISO 10935:1996	IDT	2007/3/20	
JIS B 8348:2002	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	－	×	－			2002/3/20	
JIS B 8353-1:2006	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	×	ISO 16902-1:2003	IDT	2006/10/20	
JIS B 8356-2:2021	改正	2021/11/22	経産	機械要素技術	◎	◎	◎	ISO 2842:2018	IDT	2000/2/20	2021/11/22
JIS B 8356-7:2006	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	×	－	ISO 3968:2001	IDT	2000/2/20	2006/10/20
JIS B 8356-8:2002	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	×	×	ISO 16889:1999	IDT	2000/2/20	2002/05/20
JIS B 8357:2022	改正	2022/3/22	経産	機械要素技術	◎	×	－	ISO 6263:2013	MOD	1967/12/1	2022/03/22
JIS B 8372-1:2022	改正	2022/2/21	経産	機械要素技術	×	×	◎	ISO 6953-1:2015	IDT	2000/8/20	2022/02/21
JIS B 8372-2:2022	改正	2022/2/21	経産	機械要素技術	×	×	◎	ISO 6953-2:2015	IDT	2003/3/20	2022/02/21
JIS B 8372-3:2022	制定	2022/2/21	経産	機械要素技術	◎	×	◎	ISO 6953-3:2012	IDT	2022/2/21	
JIS B 8377-1:2002	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	－	ISO 10099:2001	MOD	2002/7/20	
JIS B 8378-1:2011	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	×	×	ISO 6301-1:2009	IDT	2000/8/20	2011/11/21
JIS B 8380:2002	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	◎	×	－	ISO 11727:1999	IDT	2002/5/20	
JIS B 8381-1:2022	改正	2022/2/21	経産	機械要素技術	◎	×	－	ISO 14743:2020	MOD	2008/3/20	2022/02/21
JIS B 8384:2011	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	×	×	－	ISO 4409:2007	MOD	2000/6/20	2011/11/21
JIS B 8651:2002	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	－	×	×			1989/12/1	2002/03/20
JIS B 8652:2002	確認	2021/10/20	経産	機械要素技術	－	×	×			1989/12/1	2002/03/20

2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(機械要素分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“－” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS B 8653:2002	比例電磁式絞り弁試験方法	確認	〈対応国際規格は存在せず〉技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本フルードパ ワー工業会
JIS B 8654:2002	比例電磁式シリーズ形流量調整弁試験方法	確認	〈対応国際規格は存在せず〉技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本フルードパ ワー工業会
JIS B 8655:2002	比例電磁式シリーズ形方向流量調整弁試験方法	確認	〈対応国際規格は存在せず〉技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本フルードパ ワー工業会
JIS B 8656:2002	比例電磁式バイパス形流量調整弁試験方法	確認	〈対応国際規格は存在せず〉技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本フルードパ ワー工業会
JIS B 8657:2002	比例電磁式バイパス形方向流量調整弁試験方法	確認	〈対応国際規格は存在せず〉技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本フルードパ ワー工業会
JIS B 8661:2002	電気及び電子制御式油圧ポンプ試験方法	改正	国際規格 ISO17559:2003 と対応させる予定であるとともに、技術的な環境変化が生じているため、改正する。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパ ワー工業会
JIS B 8669:2006	油圧—バルブのポート、サブプレート、マニホールドブロック及びソレノイドの識別記号	確認	技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。ただし、対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて改正の要否を検討する予定。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパ ワー工業会
JIS B 8671:2006	油圧—作動油の標準エラストマーに対する適合性	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本フルードパ ワー工業会
JIS B 9930:2006	油圧—作動油汚染—光学顕微鏡を用いた計数法による微粒子測定方法	確認	技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。ただし、対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて改正の要否を検討する予定。	1: IDT		一般社団法人 日本フルードパ ワー工業会

【JIS書誌情報】

書 誌 情 報				参 照 文 書 (JISA調査結果)				◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、 存続している。 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、 改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものを含む）。 —当該JISに参照文書がない。			
規格番号及び 西暦年	最 新 公 示		主 務 大 臣	専 門 委 員 会	参 照 文 書 (JISA調査結果)			対応国際規格	対応国際 規格の周 等性	制定年月日	最新改正日
	種 類	年 月 日			対応 国際 規格	引用 JIS	引用 国際 規格				
JIS B 8653:2002	確認	2021/10/20	経産	機械要素 技術	—	×	×			1989/12/1	2002/03/20
JIS B 8654:2002	確認	2021/10/20	経産	機械要素 技術	—	×	×			1989/12/1	2002/03/20
JIS B 8655:2002	確認	2021/10/20	経産	機械要素 技術	—	×	×			1989/12/1	2002/03/20
JIS B 8656:2002	確認	2021/10/20	経産	機械要素 技術	—	×	×			1989/12/1	2002/03/20
JIS B 8657:2002	確認	2021/10/20	経産	機械要素 技術	—	×	×			1989/12/1	2002/03/20
JIS B 8661:2002	確認	2021/10/20	経産	機械要素 技術	—	×	×			1989/12/1	2002/03/20
JIS B 8669:2006	確認	2021/10/20	経産	機械要素 技術	◎	×	—	ISO 9461:1992	IDT	2006/10/20	
JIS B 8671:2006	確認	2021/10/20	経産	機械要素 技術	×	×	×	ISO 6072:2002	MOD	2006/10/20	
JIS B 9930:2006	確認	2021/10/20	経産	機械要素 技術	◎	×	—	ISO 4407:2002	IDT	1977/2/1	2006/10/20

日本産業規格作成審議経過報告書（確認）

1. 確認の申出を行う日本産業規格

JIS B 0107 バイト用語 外 92 件（別紙 1 のとおり）

2. 確認の申出を行う日本産業規格に係る主務大臣

経済産業大臣専管

3. 確認の理由

別紙 1 の日本産業規格は、産業標準化法第 17 条の規定による見直し期限を 2026 年度に迎えるものであるが、認定産業標準作成機関として、関係各方面の意見を調査し検討した結果、現行の日本産業規格がなお適正であると認められることから、確認すべきものとして申出する。

4. 確認の申出を行う日本産業規格の作成及び審議に関する事項

(1) 認定産業標準作成機関名；一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 法令上の区分；

産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項に基づく申出

(3) 産業標準作成委員会名；

機械要素分野産業標準作成委員会

(4) 産業標準作成委員会の委員構成表及び開催状況；

別紙 2 に記載のとおり。

(5) 作成審議経過

別紙 2 に記載のとおり。

以上

確認の申出を行う日本産業規格

No.	規格番号	規格名称
1	B0107	バイト用語
2	B0125-3	油圧・空気圧システム及び機器—図記号及び回路図—第3部：記号モジュール及び図記号の接続
3	B0201	ミニチュアねじ
4	B0205-1	一般用メートルねじ—第1部：基準山形
5	B0205-2	一般用メートルねじ—第2部：全体系
6	B0205-3	一般用メートルねじ—第3部：ねじ部品用を選択したサイズ
7	B0205-4	一般用メートルねじ—第4部：基準寸法
8	B0209-1	一般用メートルねじ—公差—第1部：原則及び基礎データ
9	B0209-2	一般用メートルねじ—公差—第2部：一般用おねじ及びめねじの許容限界寸法—中（はめあい区分）
10	B0209-3	一般用メートルねじ—公差—第3部：構造体用ねじの寸法許容差
11	B0209-4	一般用メートルねじ—公差—第4部：めっき後に公差位置H又はGにねじ立てをしためねじと組み合わせる溶融亜鉛めっき付きおねじの許容限界寸法
12	B0209-5	一般用メートルねじ—公差—第5部：めっき前に公差位置hの最大寸法をもつ溶融亜鉛めっき付きおねじと組み合わせるめねじの許容限界寸法
13	B1012	ねじ用十字穴
14	B1045	締結用部品—水素ぜい化検出のための予荷重試験—平行座面による方法
15	B1048	締結用部品—溶融亜鉛めっき
16	B1081	ねじ部品—引張疲労試験—試験方法及び結果の評価
17	B1084	締結用部品—締付け試験方法
18	B1101	すりわり付き小ねじ
19	B1111	十字穴付き小ねじ
20	B1124	タッピンねじのねじ山をもつドリルねじ
21	B1126	つば付き六角タッピンねじ
22	B1167	T溝ナット
23	B1170	溝付き六角ナット
24	B1177	六角穴付き止めねじ
25	B1187	座金組込み六角ボルト
26	B1188	座金組込み十字穴付き小ねじ
27	B1194	六角穴付き皿ボルト
28	B1199-2	プリベリングトルク形ナット—第2部：全金属製六角ナット
29	B1199-3	プリベリングトルク形ナット—第3部：非金属インサート付きフランジ付き六角ナット
30	B1199-4	プリベリングトルク形ナット—第4部：全金属製フランジ付き六角ナット
31	B2291	油圧用21MPa管フランジ
32	B2292-1	油圧—容積式ポンプ及びモータ—取付フランジ及び軸端の寸法並びに表示記号—第1部：メートル単位で表示するインチ系列
33	B2292-2	油圧—容積式ポンプ及びモータ—取付フランジ及び軸端の寸法並びに表示記号—第2部：メートル系列

34	B2356-1	油圧・空気圧用及び一般用途用管継手—エラストマシール又はエッジシールによるメートルねじポート及び継手端部—第 1 部：メートルねじポート
35	B2356-2	油圧・空気圧用及び一般用途用金属製管継手—エラストマシール又はエッジシールによるメートルねじポート及び継手端部—第 2 部：エラストマシール（タイプ E）による継手端部
36	B2358-1	油圧・空気圧用及び一般用途用管継手—オリングシールによるユニファイねじポート及び継手端部—第 1 部：ユニファイねじオリングシールポート
37	B2401-1	オリング—第 1 部：オリング
38	B2401-2	オリング—第 2 部：ハウジングの形状・寸法
39	B2401-3	オリング—第 3 部：外観品質基準
40	B2401-4	オリング—第 4 部：バックアップリング
41	B2409	油圧—密封装置—油圧用往復動シールの性能評価標準試験方法
42	B2710-3	重ね板ばね—第 3 部：測定及び試験方法
43	B2710-4	重ね板ばね—第 4 部：製品仕様
44	B2712	ばね用薄板の応力緩和試験方法
45	B4125	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンク及びカートリッジの呼び記号の付け方
46	B4126-1	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第 1 部：一般事項
47	B4126-10	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第 1 0 部：切れ刃の形状記号 N
48	B4126-11	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第 1 1 部：切れ刃の形状記号 R
49	B4126-12	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第 1 2 部：切れ刃の形状記号 S
50	B4126-13	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第 1 3 部：切れ刃の形状記号 T
51	B4126-14	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第 1 4 部：切れ刃の形状記号 H
52	B4126-15	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第 1 5 部：切れ刃の形状記号 V
53	B4126-2	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第 2 部：切れ刃の形状記号 A
54	B4126-3	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第 3 部：切れ刃の形状記号 B
55	B4126-4	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第 4 部：切れ刃の形状記号 D
56	B4126-45	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第 4 5 部：切れ刃の形状記号 E
57	B4126-5	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第 5 部：切れ刃の形状記号 F
58	B4126-6	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第 6 部：切れ刃の形状記号 G
59	B4126-7	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第 7 部：切れ刃の形状記号 J
60	B4126-8	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第 8 部：切れ刃の形状記号 K
61	B4126-9	刃先交換チップ用ホルダー—角シャンクの形状・寸法—第 9 部：切れ刃の形状記号 L
62	B4355	歯車用ホブの精度

63	B4357	丸形シェービングカッタ
64	B7132-1	顕微鏡の機械筒長関連寸法—第 1 部：機械筒長 1 6 0 mm
65	B7132-2	顕微鏡の機械筒長関連寸法—第 2 部：機械筒長無限遠
66	B7143	顕微鏡接眼レンズと接眼スリーブとのはめあい部
67	B7158-2	顕微鏡対物レンズの性能及び表示—第 2 部：色収差補正
68	B7254	顕微鏡—倍率
69	B7255	顕微鏡—C マウント
70	B8348	油圧—ポンプ及びモーター—試験方法
71	B8353-1	油圧—音響インテンシティ法による音響パワーレベルの測定方法—実用測定方法—第 1 部：ポンプ
72	B8356-2	油圧用フィルタ性能評価方法—第 2 部：フィルタエレメントの組立完全性試験及びファーストバブルポイントの測定
73	B8356-7	油圧用フィルタ性能評価方法—第 7 部：差圧—流量特性試験
74	B8356-8	油圧用フィルタ性能評価方法—第 8 部：フィルタエレメントのろ過性能試験（マルチパステスト法）
75	B8357	油圧用圧力補償付流量調整弁—取付面及び取付寸法
76	B8372-1	空気圧—空気圧用減圧弁及びフィルタ付減圧弁—第 1 部：供給者の文書に表示する主要特性及び製品表示要求事項
77	B8372-2	空気圧—空気圧用減圧弁及びフィルタ付減圧弁—第 2 部：供給者の文書に表示する主要特性の試験方法
78	B8372-3	空気圧—空気圧用減圧弁及びフィルタ付減圧弁—第 3 部：減圧弁の流量特性の代替試験方法
79	B8377-1	油圧・空気圧システム及び機器—シリンダの試験・検査—第 1 部：空気圧シリンダ受渡検査
80	B8378-1	空気圧—空気圧用ルブリケータ—第 1 部：供給者の文書に表示する主要特性及び製品表示要求事項
81	B8380	空気圧用制御弁及び他機器のポート及び制御機構の識別
82	B8381-1	空気圧用継手—第 1 部：熱可塑性樹脂チューブ用プッシュイン継手
83	B8384	油圧—容積式ポンプ、モータ及び一体形トランスミッション—定常状態における性能測定方法
84	B8651	比例電磁式リリーフ弁試験方法
85	B8652	比例電磁式減圧弁及び比例電磁式リリーフ減圧弁試験方法
86	B8653	比例電磁式絞り弁試験方法
87	B8654	比例電磁式シリーズ形流量調整弁試験方法
88	B8655	比例電磁式シリーズ形方向流量調整弁試験方法
89	B8656	比例電磁式バイパス形流量調整弁試験方法
90	B8657	比例電磁式バイパス形方向流量調整弁試験方法
91	B8669	油圧—バルブのポート、サブプレート、マニホールドブロック及びソレノイドの識別記号
92	B8671	油圧—作動油の標準エラストマーに対する適合性
93	B9930	油圧—作動油汚染—光学顕微鏡を用いた計数法による微粒子測定方法

1. 産業標準作成委員会の委員構成表

1. 1 機械要素分野産業標準作成委員会

	氏名	所属	種別
(委員長)	平井 亜紀子	国立研究開発法人産業技術総合研究所	中立者
(委員)	橋村 真治	芝浦工業大学	
	三浦 康晶	元 一般社団法人カメラ映像機器工業会	
	伊藤 和巳	カヤバ株式会社	生産者
	沖田 淳也	住友電工ハードメタル株式会社	
	中谷 雅彦	一般社団法人日本ばね工業会	
	鬼頭 徹	公益社団法人自動車技術会	使用者
	中野 喜之	パナソニック プロダクションエンジニアリング株式会社	
	三浦 敏道	一般社団法人日本ロボット工業会	
(関係者)	原 和秀	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
(事務局)	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	佐々木 千晶	一般財団法人日本規格協会	
	下津 礼志	一般財団法人日本規格協会	

2. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数又は回答者数(名)
2025年12月●日(予定)	産業標準作成委員会	●/●

3. 作成審議経過(予定)

- ①産業標準案作成対象テーマの審議(JIS見直しの審議)、並びに産業標準案の作成及び審議(確認の申出に係る審議);
2025年12月●日 産業標準作成委員会議決
- ②JIS作成予定一覧表の公表;
2025年12月●日～申出予定日(2026年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載
- ③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保;
2025年12月●日～申出予定日(2026年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載
- ④異議申立ての機会の確保;
2025年12月●日～申出予定日(2026年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載
- ⑤議事録及び委員会資料の公開;
2025年12月●日 JSAウェブサイト掲載

4. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容(予定)

参加: 無

5. 異議申立てに関する内容及び結果(予定)

異議申立ての有無： 無